

新公益法人会計システム構築業務仕様書

財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「当財団」）の会計システムは、市販で流通している業務用パッケージソフト、または独自で開発した会計システムで他の公益法人に導入実績があり、下記事項を満たしていることを要件とする。

記

1 必要とされる処理機能

平成20年公益法人会計基準に対応した予算管理、伝票作成、仕訳、元帳等の記帳、決算整理、計算書類の作成等が行えること。

2 システム構築から稼働まで

本システムの構築に必要な業務パッケージソフトや各種ミドルソフトウェア、ツール等が必要な場合は、ソフトウェアの購入を行い、ソフトの稼働まで全ての作業を行うこと。

3 サーバー・ネットワーク

本システムを構築するために必要なサーバ及びネットワークについては、クラウド環境下での運用とし、サーバは個別に購入しない前提とする。

4 基本機能

(1) 会計システム内で、以下の項目についてはマスタ登録が可能であること。また、各マスタの登録、変更、削除はユーザーができる機能を有すること。

- ① 会計区分マスタ
- ② 事業区分マスタ
- ③ 科目マスタ
- ④ 担当者マスタ

(2) 月次の締め後も必要に応じて、修正や帳票の出力が可能であること。

(3) 会計システムに入力した担当職員名が表示される、または把握できること。

(4) 決算確定までの間、複数年度にまたがって処理を行うことが可能であること。

(5) 固定資産の管理、減価償却等が可能であること。

(6) 日々の謝金仕訳伝票の明細を集計して、税務署へ提出する支払調書（報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書）を作成することが可能であること。

(7) システムのサーバおよびシステムは受注者がすべて用意し、業務の運用は、各拠点・各事業所にあるインターネット接続された既存クライアントパソコンより可能なこと（※クラウド版であること）。また、ユーザー数については、14ユーザーが複数の拠点からデータが同時に入力できること。

5 財務諸表関係書類作成機能

公益法人会計基準に準拠した以下の財務諸表が、日々の仕訳入力から自動作成可能であること。なお、各書類は、会計別と総括表が作成可能であること。

- (1) 正味財産増減計算書・内訳表
- (2) 貸借対照表・内訳表
- (3) 附属明細書
- (4) 財産目録
- (5) キャッシュ・フロー計算書

6 内部管理事項関係書類作成機能

- (1) 「収支予算書」及び「収支計算書」は、「損益ベース」、「資金ベース」いずれも作成可能であること。
- (2) 以下の会計帳簿が作成可能であること。なお、会計帳簿等については、会計別に年度及び月次毎作成が可能であること。
 - ① 総勘定元帳
 - ② 合計残高試算表
 - ③ 予算差引簿
 - ④ 予算執行状況表
 - ⑤ 消費税計算書（税区分ごとの集計表、会計別、総合計）
 - ⑥ 仕訳日記帳
 - ⑦ 日計表
 - ⑧ 振込一覧表（銀行振込依頼書）
- (3) 内部管理事項に準拠した回議書が作成可能であり、そのフォームのレイアウトをデザインすることが可能であること。
 - ① 収入決議書（伺い書）
 - ② 支出決議書（伺い書）

7 伝票及び取引入力機能

- (1) 定期的に発生する伝票等は、定型データ、過去データを利用して入力する機能を有すること。
- (2) 1科目対複数科目の仕訳で伝票入力ができること。
- (3) 共通経費については、事業別に配賦基準を設定し、自動で配賦処理が可能であること。
- (4) 回議書の入力に当たっては、以下の項目について入力及び印刷が可能であること。
 - ① 支払／収入／振替の別
 - ② 日付
 - ③ 会計
 - ④ 勘定科目
 - ⑤ 事業区分

- ⑥ 金額
- ⑦ 件名
- ⑧ 摘要
- ⑨ 相手方

8 消費税関係機能

- (1) マスタにて各科目に消費税区分の設定が可能であること。

9 固定資産

- (1) 過去に取得した固定資産についても管理できること。
- (2) 固定資産台帳が作成できること。

10 銀行振込依頼書作成機能

- (1) 銀行振込依頼書の印刷が可能であること。(※別紙1に類似するものであれば可)
- (2) 支払先別に、金額の集計が可能であること。

11 セキュリティ

- (1) ユーザーID、パスワード等によるセキュリティ機能を有すること。
- (2) 担当者別に使用権限の設定が可能であること。(会計別、事業別など)

12 保守サポート

- (1) システムに異常や不明点が生じた場合、訪問、リモートメンテナンス等により早急に復旧できる体制が可能であること。
- (2) ユーザーからの問い合わせに応じ、操作支援ができる体制を整え、必要に応じて現地訪問する対応が可能であること。
- (3) 公益法人会計に熟知したサポート窓口を設置すること。
- (4) サーバを設置する場所については、地震対策・停電対策・火災対策・入退出対策が厳重に講じられていること。
- (5) データの自動バックアップを毎日行えること。

以上

(別紙1)

1 枚目 / 1 枚中

株式会社〇〇銀行

検 印	担当社印

振 込 金 受 付 書
総 合 振 込 依 頼 書

依頼人：(財)沖縄観光コンベンションビューロー

振 込 指 定 日	
-----------------------	--

	銀行名 支店名	預金 種目	口座番号	受取人名	振込金額	備 考	
						手数料額	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
					小計	¥0	手数料 ¥0
					合計	0 ¥0	¥0